

ルクセンブルク経済・金融情勢（2016年10月）

1 経済

（1）統計情報

- 2016年10月のインフレ率は、年率で0.4%（前月0.2%）。（5日付統計局プレスリリース）
- 2016年9月の失業率は6.4%（前月6.4%、前年同月6.7%）。（25日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2016年10月の消費者信頼感指数は+5（前月+5）。（28日付中央銀行プレスリリース）
- 統計局は、19日、ルクセンブルクに所在する会社の活動状況（2016年1月現在）の調査結果を発表。全32,635社のうち、最も企業数が多い業種は自動車の販売・修理業（7,777社）。次いで、会社の本社機能や取締役会、建築設計など専門技術や知識を提供する業種（6,705社）、土木建築業（3,717社）、宿泊・ケータリング業（2,696社）、情報通信業（2,396社）の順に企業数が多い。また、金融保険業は1,236社、不動産業は1,216社であった。また雇用者数が1～4人までの企業数は10,446社で、14,638社は1人も従業員を雇用していない。（20日付Wort紙）
- 統計局は、25日、過去6年間で住宅価格は44%上昇したとする住宅価格統計を発表。家族向け住宅の価格は平均594,379ユーロ。アパートの平均価格は中古物件で1平方メートルあたり4,613ユーロ、新築で同5,764ユーロ。（25日付Wort紙電子版）
- ルクセンブルクのICTセクターで働く労働者数は、欧州統計局の調査によると、2015年は約12,000人、全労働者数の4.6%を占めており、EU域内で5番目に大きな割合（1位フィンランド6.5%、2にスウェーデン6.1%、3位オランダ及び英国5%）。2011年時点（約9,800人、4.3%）から緩やかに増加。（26日付Wort紙電子版）
- 統計局は、2016年第2四半期、ルクセンブルクに居住する給与所得者のうち、非ルクセンブルク国籍の者（107,991人）がルクセンブルク国籍の者（107,032人）を初めて上回ったと発表。給与所得者には公務員（2015年現在38,275人）も含まれるが、自営業者は含まれていないため、同数値を持って直ちに、ルクセンブルク国内の労働者はルクセンブルク人よりも外国人が多いとはいえない。（28日付Wort紙）

（2）政府事業

- 政府は、7日、最低賃金を2017年1月から1.4%引き上げると発表。また、継続的なインフレのため賃金物価スライド制度が発動し、12月1日よ

り給料が自動的に2.5%引き上げられる見込み。(10日付 Wort 紙電子版)

●グラマーニャ財務相は、12日、2017年度予算案を国民議会に提出。歳入は16,916百万ユーロ(前年度比+5.4%)、歳出は17,899百万ユーロ(前年度比+8.8%)、単年度財政収支は983.4百万ユーロの赤字(前年度407.5百万ユーロ赤字)単年度赤字額の対GDP比は1.7%(前年度0.8%)の見込み。(12日付 Wort 紙電子版及び13日付 Chronicle.lu 電子版)

●起業家ヘワストップサービスを提供する組織 Luxembourg House of Entrepreneurship は、6日、活動を開始。ビジネスライフサイクルの様々な段階に対応したサービスを提供する。(6日付 Chronicle.lu 電子版)

●農業省は、8月の乳価は生産者価格で1キロあたり25.07セントであったと公表。乳価は2016年7月に1キロ当たり24.72セントと歴史的な低水準を記録した。同省は価格が上昇に転じた背景には、欧州委員会のプログラムによる生産削減への補助金の効果や、ロシアへの輸出制限と中国での需要縮小に対応するための新市場の開拓が功を奏したと結果と説明。ただし、酪農経営のコストを賄うために最低でも1キロあたり40セントの価格が付く必要があり、状況は依然として危機的である。(22日付 Wort 紙)

●政府は、ルクセンブルク市内中心部において無人バスの運行を検討している。バウシュ公共事業相は、手始めにフィンデル空港と数キロ離れた地区の駐車場との間で運用する案を検討すると発言。(26日付 Wort 紙電子版)

●政府は、18日、2017年にサイバーセキュリティーセンターを創設することを発表。クロズナー経済担当閣外相は、官民の専門知識を動員し、ルクセンブルクのICT分野での魅力を向上させるとしている。同センターでは、中小企業、市民、公的セクターに対して、研修等を実施する予定。(19日付 Wort 紙電子版)

(3) 企業情報

●欧州中央銀行、国際証券決済機関クリアストリーム、デロイトなど大手金融関係機関7社は、ルクセンブルク大学金融学部に寄付講座を設置することに合意。学生は、遅くとも2018年から、資本市場やポスト・トレード業務を学ぶことができるようになる。(18日付 Wort 紙)

2 金融

●経済省、環境省及び欧州投資銀行は、気候変動に対応するプロジェクトへの投資を後押しするためのプラットフォームを設立。ルクセンブルク政府は、ルクセンブルクに拠点を置くプロジェクトに対して、今後3年間で3000万ユーロを拠出する見通し。(21日付 Wort 紙電子版)

●半官半民のフィンテック支援組織 Luxembourg House of Financial Technology (LHoFT) は、17日、設立記念フォーラムを商工会議所にて開催。LHoFT は、ルクセンブルクで活動するフィンテック関連企業活動（特に、スタートアップ）を支援し、同分野でのイノベーションの促進を目指す。国立貯蓄銀行（BCEE）、デロイト、ポストグループなど民間企業10社がパートナーとしてLHoFT に参画。（18日付 Wort 紙）

●監査法人 EY Luxembourg は、18日、前会計年度は収益が7.6%増加と発表。OECDによる「税源浸食と利益移転」（BEPS）対策や税務の透明性を求める国際的な論調を背景に、税関連サービスからの収益が8.3%伸びたことなどが理由。（19日付 Wort 紙電子版）

3 主な政府動向

●グラメーニャ財務相は、4-6日の日程で金融ミッションを率いてニューヨーク（米国）を訪問。当国金融セクターのプロモーションを目的としたセミナーで200名の参加者を前に講演したほか、フィンテックのインキュベーターで活動するスタートアップ企業を訪れた。（10日付 Chronicle.lu 電子版）

●グラメーニャ財務相は、7-8日、ワシントン（米国）で開催されたIMF 及び世界銀行の年次総会に出席。（10日付 Chronicle.lu 電子版）

●シュナイダー副首相兼経済相は、世界経済フォーラムの宇宙技術に関するグローバル・フューチャー・カウンシルのメンバーに指名された。（28日付経済省コミュニケ）

●シュナイダー経済相は、17-19日の日程で、経済ミッションにてイラン訪問。イラン副大統領、経済大臣、ICT関連企業関係者等と会談。商工会議所主催のミッションであり、約40のルクセンブルク企業が同行。（18日付政府公報）

●グラメーニャ財務相は、24-28日、ギョーム皇太子殿下率いる金融ミッションで中国訪問（北京、上海、深セン）。政財界の要人と会談するほか、Luxembourg for Finance 主催の金融セミナーに参加。また、孔子学院の設置に関する合意文書を、上海の復旦(Fudan)大学とルクセンブルク大学との間で締結。中国の金融機関幹部との会談では、新たに中国系銀行2行がルクセンブルクへ進出する方針を確認。（28日付政府公報）

※当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。